

平成 29 年度

守谷市行政評価

外部評価報告書

守谷市行政改革推進委員会

平成 29 年 11 月

目 次

1	外部評価制度の目的.....	1
2	本年度の外部評価（手順）.....	1
3	評価結果.....	2
3-1	総合的意見.....	3
3-2	施策「防災対策の推進」の評価.....	9
3-3	各施策の個別事務事業の評価.....	12
<付属資料> 各施策の個別事務事業への提言.....		14

<参考資料>

1	施策一覧表及び今年度選定施策.....	37
2	委員会開催経過.....	38
3	委員名簿.....	39

1 外部評価制度の目的

平成 18 年度から導入した外部評価制度の目的は、行政が自ら行う内部評価に加えて、一般市民が評価及び提言を行うことにより、行政に市民目線の反映を求めるとともに、行政の透明性、公平性を向上させることである。

2 本年度の外部評価（手順）

（1）対象施策の選定（参考資料 1（P37）参照）

本年度は「防災対策の推進」、「子育て支援の充実」、「学校教育の充実」の 3 施策を対象とした。

■ 「防災対策の推進」について

平成 27 年 9 月に発生した鬼怒川堤防決壊に伴う常総市等の水災被害は、友人や近隣に被災者が多く記憶に新しい。これを受け、守谷市としても入念な対策を実行すべく、外部より有能な人材を招いて防災対策を推進するとお聞きした。本年はその成果を評価するのに最適と判断したものである。

■ 「子育て支援の充実」と「学校教育の充実」について

少子高齢化が急速に進行し、日本の将来に不安が広がっている。こうした中で、少しでも少子化を食い止めるための子育て支援や、既に少数化してしまった大切な子どもたちを立派な人材に育てるための学校教育の充実は、国家的な喫緊の課題であり、多くの人が熱望するところであると理解している。よって、この子育てと教育の施策についても、守谷市の取組を詳細に把握すべく、今回の評価対象とした。

（2）評価対象の単位

前年度に引き続き、評価対象は「事務事業」単位を基本とした。

守谷市の各事業は、上部構造からの順で、「政策」「施策」「基本事業」「事務事業」の 4 種類に分類、定義されている。そして、市の行う具体的な活動は、全て最下部構造の「事務事業」として位置付けられている。したがって、市民生活に直接影響を与える、この行政の最先端の現場活動である「事務事業」が行政執行面の要であり、これを評価することを優先すべきと考えたからである。

また、行政の最先端である「事務事業」の具体的な活動について、突っ込んで調査、検討、評価することにより、守谷市の抱える問題点なども把握でき、ひいては行政全般に対する改善策も提言できるのではないかと推し量つたからである。当委員会が現場の実態を知ることにより、当委員会の提言をより建設的、具体的にしたいとの期待も込めた。

なお、本年度の対象施策として選定した「防災対策の推進」については、「事務事業」のみでなく施策全体も評価の対象とした。その理由は、防災の事務事業を見ただけでは、市の防災対策の全貌が見えず、対策全体が不十分だと認識したからである。すなわち、個別事務事業単体としては高い評価に値するものもあるが、行動マニュアルが未作成であるなどに見られるように、施策全体として見ると総合的かつ連携的な取組が不足している。一部の良い事務事業も市民に役立つ有機的な機能を発揮するまでには至っていない。また、必要なのに欠落している事業もある。こうした現状では、全体としては十分に機能しないのではと危惧するからである。

(3) 対象事務事業の選定

上記の3施策の中で評価上重要度の高い事務事業のみを評価対象として選定した。よって、負担金事業、庶務事業等、守谷市としての任意性や創造性を発揮できない定型的な事務は評価対象外とした。

(4) 評価の進め方

評価に当たっては、内部評価結果（施策評価シート、事務事業マネジメントシート）、市民アンケート、各種統計データ等を参照した。また、不明な点や疑問点などについては、各種資料の提出を求めるとともに、主管課長等からの詳細にわたるヒアリングや意見交換を行った。

なお、今年度の守谷市行政改革推進委員会の開催経過は、参考資料2（P38）のとおりである。

(5) 評価と提言

評価は、当該施策や事務事業の必要度は高いか（必要度）、当該施策が政策の目的に対して有効に機能しているか、当該事務事業が施策の目的に対して有効に機能しているか（貢献度）との観点から行った。また、提言の表現は「継続」、「改善」、「統合」、「廃止」の4種を基本として臨んだ（結果として「廃止」提言はなかった）。

なお、なるべく具体的な評価理由を記述することで、市に対応いただく際のポイントが明確になるように努めた。さらに、議論の過程で出された各委員の意見も発言者の氏名を付して明記したが、これは評価や提言の理由を補完的に説明し、読者の御理解を得やすくするためである。

3 評価結果

今年度は（1）個別の事務事業評価を実施する中で得られた各委員の認識に基づく市政の共通課題に対する『総合的意見』、（2）『施策「防災対策の推

進」についての評価』、(3)「防災対策の推進」、「子育て支援の充実」、「学校教育の充実」の3施策についての『各施策の個別事務事業の評価』との3つに分けて提言、評価を行った。

3-1 総合的意見

3-1-1 新しい行政評価システムの適正運用（事務事業マネジメントシートの改善）

守谷市におかれでは、当委員会が提言したP D C Aサイクルに基づく評価手法を取り入れ、行政評価システムを見直していただいた。例えば、従来は評価と予算とが別個に行われていたが、今年度より予算の策定時に中間評価を実施し、評価を予算に反映させるなど、極めて前向きに対応いただいている。この守谷市としての真摯な姿勢と、実行中の大規模な改革について、委員一同改めて深謝申し上げる。

この新評価システムの中核に位置するのが、事務事業マネジメントシートである。事務事業マネジメントシートは、市の内部評価、市民による外部評価にそのままの形で利用され、さらにその記載項目は、予算、決算等、市の重要な案件にも利用できる市政執行上の重要な基本書類である。そして、その記載や利用方法については、改訂された「事務事業マネジメントマニュアル」に詳細に記載されている。研修も行われている。

しかしながら、評価に当たって当委員会が拝見した各マネジメントシートでは、その趣旨をいまだ十分には理解していないと思える記載が多く見られた。例えば、大切な成果指標が記入されていない、指標が記載されているが成果とは関係がない、あるいは、守谷市全体として取り組んでいるはずの「市民協働」欄が空欄のままである、さらに、事業の姿や課題を正確に記載していない等である。すなわち、多くの改善努力にもかかわらず、マニュアルの理解不足、記入時の熟慮検討や打合せ不足、熱意のない机上の処理、過去の記述の安易なコピー&ペースト、上司の指導やチェックの不足等々がいまだに存在している。

こうした状況を改善するために次を提案する。

(1) マネジメントマニュアルの改訂

事務事業は、部門内で十分に打ち合わせることが必要であるし、他部課と調整を要することも多い。しかし、一部にはこうした手順を踏まずに、担当者が（しばしば以前と同じ記述を踏襲して）入力し、これがそのまま最終形として成立しているのではと疑われるものがある。換言すると、マネジメントマニュアルが、担当者の入力用マニュアルと誤解されている懸念がある。

そこでマニュアルを改訂し、**A**担当部門として論議し（要すれば他部門とも調整の上で）決定すべき事項（例：課題や成果指標）と**B**担当者が事務的

に入力すべき事項（例：数値等の単純な転記）とを章を分けて記載していただきたい。そして、管理者に対しては、特に入力前にきちんとした打合せが必要であること、すなわち、**A**が必須であることを徹底していただきたい。この打合せで、記入の文章まで決定した後に、結果を担当者が入力することとしていただきたい。

なお、マニュアルの改訂に際しては、当委員会が平成26年度報告書で述べた【行政評価について】の項を再度参考願う。また、次の具体的な指摘も参考に、可能であれば適宜取り入れていただきたい。

- ①指標は「成果指標」の記入を優先入力とし、次善が「活動指標」であるとシート上にも明記願う。
- ②「期限」を設定できないか。時間の意識が薄い記述が多いので、目的とする成果指標を定め、これを一定の期限の中で達成することを原則としていただきたい。（きちんとした計画を立てるには、有効な工程表が必要なはずである。工程表に基づき期限を設定する、こうしたことも織り込めないか。）
- ③「市民協働」の記入を必須とすること。市の大方針として、市民の活用や市民との協働が掲げられており、当委員会も賛同している。これに応えるべくシートにも市民協働の欄が設定されているが、未記入のものも多い。
- ④上記に関連するが、もっと「市民との接点」を意識した記載を強調できないか。机上の業務偏重で、それが市民にとってどうなのかという視点が見えないものが散見される。市民に何を求める、何を伝え、何を届けるのか、そして市民がどう受け止めているのか、市民にどういうメリットがあるのかといった視点を重視した記述を指導できないか。
- ⑤「コストパフォーマンスを改善する」という趣旨の記載が、ほとんどのシートに見えない。「費用というものは、自然増や自然減である。成果の向上とは、パフォーマンスの向上であり、当然費用増を伴う。」という間違った考えを前提にしているかのようにも読める。言うまでもなく、コストパフォーマンスの向上も立派な成果である。コストパフォーマンスの向上に向けて努力していただきたい。これを何らかの形で指摘してはいかがか。（なお、当委員会としては、単にコストを削減しさえすればよいとは考えていないので、誤解のないようにお願いしたい。しかし、コストやお客様【市民】に対する意識が低ければ、民間企業は破綻する。）
- ⑥シートに「正しい記載」をすることを念押ししていただきたい。「放課後子ども教室事業」のシートには、「運営委員会で無料日の廃止について協議・検討をした。」と記載されている。これを読むと、「無料日の廃止が議題と

して提起され、大方賛成の方向で論議されたのであろう。」と理解したり、運営委員会が時には何かを決議することがあると理解したりする人もいるだろう。しかし、本件は正式な議題ともされず、結果が報告されただけではないだろうか。本件に限らず、運営委員会では報告はあっても、賛否を尋ねたことも決議をしたことないと認識している。よって、このシートの記載は、読者である他の市職員や、市民の誤解を招きやすい。全く悪意はなく、気軽に書いたのだろうが、少しお化粧をした表現と思われる。こうした軽いお化粧（間違い）は、まん延していると重篤で、市政をゆがめると思う。シートには、「市政の素顔の実態」を記入するように指導していただきたい。

（2）重要性の呼びかけと管理職の役割

上記の**A**が重要であることを、市長以下のトップ職員が、全職員に呼び掛けさせていただきたい。折角の良いシステムをいかすには、職員の意識改革も必要である。心を込めて、訴えていただきたい。

特に、管理職については、記載内容の重要な部分を把握し、責任を持つよう、確認を求めてほしい。これを明確にするために、管理職は承認済みのシートに押印すべきとの委員意見もある。要するに、管理職としての政策判断が必要なのに、担当者が（例えば昨年と同じとして）事務的に流してしまうことのないように、管理職の意識も高めてほしい。

（3）事務事業呼称の変更

守谷市の各事業は、上部構造からの順で、政策、施策、基本事業、事務事業の4種に分類されているが、具体的な活動は全て事務事業として位置づけられている。すなわち、事務事業は行政の最先端の現場活動であり、市民との接点でもある。しかし、マネジメントシートの記載や、ヒアリング時の対応から、一部の職員に、末端の事務作業との意識があるよう思えた。また、一部では、施策としては立派だが、事務事業レベルになると、些末な事業に細分化、矮小化されてしまっている。さらに、その細分化された事業の相互の連携が見えなくなっている。

「事務」は、各種業務の中で必須の重要なものではあるが、市の業務の全てを表すものではない。「事務」には定型的なルーティンワークとの意味合いもあるし、「事務的」には画一的で、積極性や創造性、親切さを否定する意味合いもある。市民のために親切に、積極的、創造的に働いていただいている職員にはふさわしくないと思う。例えば、実事業、実務事業、活動事業、実行事業、具体事業、事業活動等、もっと積極的、活動的で創造的な呼称を採用してはいかがか。

具体的な呼称についてはお任せするし、変更の時期についてもお任せする。

なお、「基本事業」も事業と名付けられているが、同種の事務事業を集めた「事務事業群」に付された名称に過ぎず、それらの事務事業を連携させ、あるいは欠落している部分を補うといった統括機能が与えられているわけではない。「事業」と呼ぶのであれば、基本事業にこの統括機能を与える、あるいは、そうした機能を持つ事務事業を新設する等の検討も必要と思う。要すれば、事務事業呼称と併せて検討願いたい。

3－1－2 外部委託ノウハウの強化と総点検について

今回評価を実施したある2事業の運営は外部委託されている。しかし、担当課からの2度のヒアリングや、提出を受けた多くの書類からは、適切な管理とモニタリングが欠如していると認識した。その理由は次のとおりである。

(1) 管理の弱さ（業者から市に提出されている書類の問題点）

当委員会は業者からの月次資料等を拝見した。

例えば、その「業務費内訳書 H29.1月分」では、諸経費一式で1,508,862円との記載があるが、その明細はない。単位は全ての項目で一式、数量は全ての項目で1箇月と記載されている。これでは、通常の内訳ではない。重要な費目や使途が分からぬ。

この内訳書は、市にとって役に立たないだけでなく、受託業者の内部管理資料としても役立たないと思う。

次に、例えば、利用実績表は1日ごとの総数は集計されていない。1日ごとの利用者数は、対応する職員数や施設の大きさと密接に関連する重要指標と思うが、これが欠落している。提供されるサービスの一部廃止の理由が、施設が不十分なためとの説明があったが、こうした課題に関連する重要な数値を集計していない。一方で利用価値のない数字が集計されている。

ここで明らかなことは、担当課には重要な金額や数値を把握して委託先を管理するという基本的なノウハウが欠如していることである。

(2) 非効率な事務

業者からは、分量としては多くの資料が提出されているが、上述のように、役に立たないものが多い。取り寄せる目的を吟味し、不要な書類は省き、必要な書類を得るべきである。また書類には、取り寄せるべきものと、現場で適正に管理させ、時折市として現場でチェックするべきものとがある（契約書には市のチェック権限や業者の協力義務をうたうべきである）。全てを取り寄せる必要はないし、現場で見なければいけないものもある。

また、利用者やボランティアの登録などは市が受け付けている。そしてこれが、業者の本部に回付され、業者からさらに現場に回付されると了解する。

しかし、各々が直接現場で登録をせずに、回り道をすることに価値はあるのかお聞きしたい（もりや生涯学習人材バンクでは、こうした市の介在を最近廃止して市民同士の直接連絡とし、簡素化した）。一般的には、こうした連絡ルートは短い方が早いし、間違いも少なく、労も少ない。

マネジメントシートには、「A事業」で2,145時間／年、「B事業」で526時間／年の人工数を要している。管理やモニターでこれだけの時間を要するとは思えない。事務に無駄や非効率がないか見直してほしい。業者に移管すべきは移管し手を省いてほしい。また、不要な事務を業者に求めてはいけない。

これに限らず、市として他の事務工程も見直し、不要な工程を削除しつつ、効率的で機能的な事務体系を整えていただきたい。

（3）モニタリングの問題点（業者任せと、市民との接点の薄さ）

外部委託した場合の市の主要な業務は、管理とモニタリングである。そして、適切なモニタリングのためには、業務の受益者である市民のニーズをくみ取り、声を聞くことが大切となる。しかし、担当課からのヒアリングでは、業者の報告は頻繁に受けているが、市民との接点という視点が薄いようであった。

担当課としては、常に受益者である市民を意識し、その声を聞くように努めるべきである。例えば、業者を介在させない直接のアンケートや、ボランティアからの意見聴取等適切な方法を採用すべきである。

以上の問題点から、外部委託をしている全事業について、総点検をした方が良いと認識した。ただし、適切な点検をするためには、点検をする側がそのノウハウを持っている必要がある。立派な点検マニュアルを作成しても、点検をする側にノウハウがなければ、実効のある点検は期待できない。ノウハウとしては、経理の知識、事務フローの知識、点検のコツ（例：間接経費の配賦方法に注意する）等も必要であるので、研修の実施や、短期の特別チームの編成など、守谷市として簡便で効率的な方法を検討していただきたい。例えば、少数の優秀な職員を選抜してグループを編成し、このグループに研修を実施し、このグループが日常は他の通常業務に専念し、必要に応じて臨時に召集され、担当課とともに担当課を指導しつつ点検を実施するといった手法が考えられる。点検には市民（ある程度はノウハウを持っている市民）を少数加えることも提案したい。

なお、当委員会として、これら2事業の存在意義を否定するものではなく、むしろその必要性は非常に高いと認識している。また、一般的に外部委託の有効性を否定するものでもない。

守谷市職員は、概して親切で勤労意欲も高く、一生懸命に市民のために働いている。また、これら事業の担当市職員も、真面目に、それなりに頑張っているのだと思う。しかし、今回の評価で垣間見えた諸問題については、驚きを禁じ得ない。改善やノウハウの取得は時間がかかるが、多少時間をかけても管理、監査の体制を整えてほしい。そして、順次全ての外部委託について点検を実行すべきである。また、案件によっては、直ちに実行していただきたい。

ちなみに、2事業の担当課は、早速見直しに取り掛かってほしい。必要に応じて他の職員の協力も得るべきである。そして、「市へ提出を求める書類」と「現場で作成させるべき書類」の見直し後のサンプルを当委員会に見せていただきたい。来年2月の当委員会最終会合までに御提示いただければ幸甚である。市職員の自助努力、向上意欲に期待する。

3－1－3 提言に対する市の回答をフォローアップする中で見えた課題について

昨年度に引き続き本年度も、過去の当委員会の提言に対する市の回答の実施状況をフォローアップした。事務局からは、総合的意見に対する回答の実施状況（P D C Aによる運用、人工数の改訂等）と個別事務事業に対する回答の実施状況（廃止、統合、改善等）とを適切に説明していただいた。その具体的なフォローアップ結果とそれに対する当委員会の評価、意見については、今回の報告書では割愛する。しかし、このフォローアップを実施することによって、次のような共通の課題を認識したので、この共通の課題や問題点について指摘しておきたい。

（1）統合について

当委員会は多くの事務事業について、統合すべきと提案し、市からもその多くについて御賛同をいただいた。当委員会の統合提案の趣旨は主に次の二つである。

①市職員の机上事務の減少

事務事業の中には、類似の業務が細分化されてしまっており、独立して検討するに値しないものも多かった。マネジメントシートの記載に熱意が見られないものもあり、多すぎる業務数も一因ではないかと思った。そこで、市職員の机上事務の負担を軽減し、少数の業務について、熱意を持って記入いただきたいと考えた。

②統合による合成効果

事務事業の中には、同種事業の連携が有効なものや、個別事務事業の狭間で抜け落ちているが必要な業務もある。事務事業を統合することにより、こうした合成効果が表れることに期待した。

市としても広く統合の方向で検討をしていただき、当委員会の統合提言のものだけでなく、多くの統合がなされたと承知している。よって、上記の①については、机上事務の減少効果が出ている。

しかし、統合事業のマネジメントシートを読むと、「統合した」という記述のみが追加されたものがある。吸収した事業側が、吸収された事業を引き継いだだけのごとく記載されている。すなわち、統合事業全体として捉え直していない。これでは、上記②の合成効果は期待しにくい。管理の一元化による合成効果（人工数の削減等）は、すぐに出ると思う。もっと深い合成効果は、一朝一夕に出るものではないと認識している。しかし、それでも、合成効果を出す方向で努力をすべきである。この点については、提言者の期待と回答後の市の対応との間に、微妙な食い違いが残っている。

（2）提言後の意見交換について

上記の事業統合に係る一部の食い違いや、その他案件のフォローアップの結果残る微妙なニュアンスの相違については、できるならばお互いに乗り越えて行きたいと願っている。現状では、報告書提出から、市の回答書作成までの過程では、当委員会と市の担当部門との直接の質疑応答、意見交換は一切行われていないが、このことに一因があるようと思える。解決策としてこの間に担当課と委員会の会合を数度持つことが考えられるが、当委員会はこれを提案しない。行政改革推進委員会としては、自らを厳しく律し、効率的に会議を運営することが求められているからである。市側の大きな負担にならない形で、簡便で効率的な質疑応答、意見交換を行いたい。例えば、担当課からメールなどで委員会宛てに質問をいただき、会長が全質問への回答案をメールで全委員に示し、全委員が同意すればその回答案を回答し、反対意見がある場合のみ、一度に限り臨時委員会を開催し論議、決定するといった方法が考えられる。市としての御都合を尊重したいので、御検討の上でしかるべき時に貴案を御教示賜りたい。

3－2 施策「防災対策の推進」の評価

前述のとおり、「防災対策の推進」については、地域防災計画や行動マニュアルが前回の改定から 10 年を経過しており、個別の事務事業を評価しただけでは市の現在の防災対策の全貌が見えないし、かつ不十分であると判断し、施策単位での評価も実施した（他の 2 施策、「子育て支援の充実」と「学校教育の充実」については、事務事業単位の評価のみとした）。

■施策「防災対策の推進」の評価

施策「防災対策の推進」の評価結果、その「根拠及び対応」及び「議論の過程で出た各委員の意見」は以下のとおりである。

【政策】安全・安心に暮らせるまち

(貢献度、必要度とも、各委員1-5点採点。委員全員で25点満点)

No	施策名	政策への貢献度	必要度	判断
1	防災対策の推進	7	25	抜本的改善

評価結果	
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none">守谷市としての有効な防災対策の全体像ができ上がっていな。緊急に造り上げ、市民に示していただきたい。そのためには、担当課だけで呻吟するのではなく、他者の協力も積極的に取り入れれば良い。具体的には、市職員全員の協力を求めるとともに、自主防災組織や町内会等の市民の協力（地域ごとのハザードマップの作成など）も積極的に得ていただきたい。また、他市町村の良い事例などを参考し、守谷市として必要な部分のみを補正しつつ、早期に完成させてほしい。防災計画は事前の備え、災害発生時の対応、発災後の対処等多岐にわたる。また、それぞれの局面において、他の組織や市民との連携・連絡が必須となる。こうした事柄に関する市としての総合的な行動マニュアルの作成を至急行うよう希望する。こうしたマニュアルは、（1）市民用、（2）市職員、関係諸機関、住民組織用等に分けて準備すべきである。災害基本法が定める地域防災計画、行動マニュアルの見直しが10年間なされていない。市の防災会議も、やはり10年間開催されていない。有名無実の会議となっている状況は、改善が必要ではないだろうか。地域防災計画の見直し状況とも考え合わせると、市自身の防災意識が低いと評価しても致し方ない状況と認識する。市長のリーダーシップの下、意識のレベルアップをお願いしたい。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none">次の2点を早急に実施していただきたい。<ol style="list-style-type: none">①防災行動マニュアルを早急に作成し、関連組織（自治会等）と連携すること。②それに基づき市民用の防災冊子を作成し、市民に配布して広報すること。

	<p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな防災計画の策定は喫緊の課題であると認識している。各地で大規模災害が続出しているだけに、国の法令の改正に合わせていくのではなく、市民の安全・安心を担保するためには、最優先で施策化していく行政姿勢を強く望む。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通防災課の職員さんが、専門的な知識をもって頑張っていることはよく理解できた。しかし、口頭のやりとりのみの印象なので的外れなのかもしれないが、的外れである可能性を恐れずにあえて申し上げると、「それぞれの事業の根本的な目的は何か?」をやや見失われているように感じた。 <ul style="list-style-type: none"> ①市民にとって「何のため」にその事業があるのか? ②各事業の優先順位は何か? をより意識されると良いように思う。 例えば、法律による義務付けがあるから事業を行うのではなく、すべての国民にとって重要であるから法律による義務付けがなされている、と考えていないのか?法律がなければ行う必要が無いと考えているのか?口頭でのおっしゃり様はそのような考えにもとづいているとの印象を与えるものであった。そのようにお考えではないとは思うけれども、少なくとも市民(国民)が「主」であり、法律や事業が「従」という視点があるように感じられなかった(職員が「従」であれとは言っていない。念のため)。 財源や人的資源に限りのある中での業務であることは想像に難くないが、市民からのニーズが高い事業であるので、可能な限り早く、目的は達成されなければならない。もし、必要であるならば、交通防災課以外の労働力(市役所職員、民間コンサルへの外注など)も利用する可能性を検討してもよいのではないか <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 最大課題は地域防災計画策定がまだ出来ていないこと。計画は市HP上で2016.6.23に改訂中と表示されたままの状態。改訂対象の地域防災計画はH19策定のもので、その後の法律改正が続き改訂が遅れているとの説明だった。現状、守谷市には地域防災計画がない状態ではないのか?調べると、つくば市H27.11.20 取手市H29.3.18改訂しており、担当課の法律改正云々という説明はおかしい。 計画策定は市民のための策定であり、どこかの時点で法律改正取り込みを止め、まずは計画策定を完成させ市民へ周知徹底を図ることが必要と思う。
--	---

3－3 各施策の個別事務事業の評価

外部評価の対象とした3施策内の事務事業のうち、14の事務事業を重要と認め、評価対象とした。施策への貢献度・必要度を別個に採点し、各施策につき貢献度得点の高い順に記載した。なお、必要度は全般に非常に高得点であるが、貢献度については、高い評点、低い評点それぞれであった。

上記を受けて、提言としては、「抜本的改善を要する継続」が2事業、通常の「改善」が5事業、「継続」が6事業、市の「統合」方針に賛成が1事業となつた。

■各施策の個別事務事業評価一覧

各施策の個別事務事業評価結果は下記のとおりであり、「判断」の「根拠及び対応」や「議論の過程で出た各委員の意見」は付属資料のとおりである。

[施策] 防災対策の推進（貢献度、必要度とも、各委員1－5点採点。委員全員で25点満点）

No	事務事業名	貢献度	必要度	判断
1	避難施設整備運営事業	22	24	改善を継続
2	防災システム関係維持管理事業	18	25	改善
3	MCA無線維持管理事業	18	25	市の統合方針に賛成
4	防災訓練事業	16	24	改善
5	自主防災組織活動育成事業	11	23	改善
6	避難行動要支援者支援事業	11	22	改善

[施策] 子育て支援の充実

No	事務事業名	貢献度	必要度	判断
1	地域子育て支援センター運営事業	21	21	継続
2	認証保育園委託事業	19	21	継続（担当課の方針どおり時限的に継続）
3	守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業	19	19	継続
4	民間保育所運営費補助事業	18	20	継続
5	児童クラブ運営事業	17	23	継続（抜本的改善）
6	放課後子ども教室事業	16	22	継続（抜本的改善）

[施策] 学校教育の充実

No	事務事業名	貢献度	必要度	判断
1	総合教育支援センター事業	21	23	継続
2	保幼小中高一貫教育推進事業	19	21	継続

＜付属資料＞ 各施策の個別事務事業への提言

[施策] 防災対策の推進

事務事業名	避難施設整備運営事業
担当課	交通防災課
提　　言	
判断	改善を継続
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の備蓄品だけでなく、提携関係にある外部の備品も含め、被災時における市民のきめ細かなニーズに即した物品を総合的に備蓄するように努めてほしい。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市独自の避難所や備蓄品については、適切なレベルに達していると思う。 然し、こうした官製避難所や備蓄品に加えて、民間の活用が大事と思う。避難所については、工場や大規模商業施設等。備蓄品については、食品工場や商店等。これらと、災害時協力協定を締結する。協力に意欲的な企業もあると思うので、出来るところから協力を取り付け、これを積極的に広報し、拡大してほしい。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時は自助、共助が第一に大切なことだが、それらを超える事態に直面した場合、公助としての避難所の開設は、救助・復旧活動とともに、住民が行政に求める最上位のことだと考える。 避難所については、備蓄品の管理と配置に関し、改善の取り組みを明確に認めることができる。ただし、避難所のあり方がよくわからない。備蓄品もたいへん重要だが、避難所そのものの整備や、民間企業との協力やボランティアの受け入れなど、避難所に求められる運営面での対策を見ることがないからである。 なお、指標の防災倉庫数と備蓄品更新回数は、管理面での指標であり、避難所の収容人数、食糧品等の提供数など、非難する住民の目線からの整備を成果指標とされるよう望む。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備・維持管理に関する事業であり、評価事業とする優先度は低いと思われる。

	<p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 災害時は予想外のことが多く、他所の経験した被災地の話しなどをよく聞くべきだと思う。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 避難所利用人口が市人口の 10% という前提で、施設運営計画が策定されている。・ また、備蓄用食料品も保管スペースや賞味期限等の関係からビスケット 1 枚/日・一人というように最小限の備蓄になっている。市のみの対応でなく、民間企業とスペース提供/食料品・水提供等緊急時対応の協定を結び、守谷全体での避難所運営が出来るように改善が必要。
--	--

事務事業名	防災システム関係維持管理事業
担当課	交通防災課
提　　言	
判断	改善
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 単なる現状維持ではなく、常に状況に即したシステムの構築をすべきである。 ● 市民への伝達方法を強化すべきである。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報の収集能力は高まっているものと推測する。然し市民への伝達能力に不安が残る。 ・ 例えば、市民の中に、どのような形で情報が市から伝達されるのかを知らない人が多いのではないか。情報が適切に伝達されるためには、情報の受け手が、その伝達ツールを熟知していることが肝要である。市民に周知させるための努力がもっと必要である。さもないと宝の持ち腐れですよ。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の情報伝達の重要性は、各地のこれまでの災害事例からも明らかであり、そのための災害情報システムの整備は必要だと考える。 ・ 本年度からMCA無線維持管理事業と統合し、情報システムを一元的に管理していくことは適切な判断だと思う。 ・ ただし、当該事業は維持管理事業にとどまり、指標にある防災関係システム数や保守点検回数は、当委員会での行政評価になじまない。災害時の情報発信をどんな経路で行い、どれだけの市民が受信できるか、つまり、必要な情報が必要な市民に遗漏なく迅速に提供できるかどうかが大事だからである。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 維持管理に関する事業であり、評価事業とする優先度は低いと思われる。 <p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災の経験者は、案外アナログな手段が有効だったと語っている。新しい見直しが必要だと思う。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守谷市は同報系無線システムを入れていない。市の面積と設置費用（7億円）との関係からとのことだが、それに代わり

	市所有車を利用した移動系無線方式で災害時に対応する計画としている。しかし、それだけでは市民への連絡が十分ではなく、地域メール等の手段も災害時連絡に使う計画となっている。だが、その計画情報は市民に周知されているのか不明。災害時連絡を市がどのようにしようとしているのかを積極的に開示して市民の安全を確保する必要がある。
--	---

事務事業名	MCA無線維持管理事業
担当課	交通防災課
提　　言	
判断	防災システム維持管理事業との統合と了解し、その統合に賛成する
根拠及び対応	
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集能力は高まっているものと推測する。然し市民への伝達能力に不安が残る。 例えば、市民の中に、どのような形で情報が市から伝達されるのかを知らない人が多いのではないか。情報が適切に伝達されるためには、情報の受け手が、その伝達ツールを熟知していることが肝要である。市民に周知させるための努力がもっと必要である。さもないと宝の持ち腐れですよ。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備の必要性、類似事業との統合は、防災システム関係維持管理事業と同様であり、指標にある通話試験回数など、当該事業が維持管理事業であるため、当委員会での行政評価になじまないことも同様となる。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理に関する事業であり、評価事業とする優先度は低いと思われる。

事務事業名	防災訓練事業
担当課	交通防災課
提　　言	
判　　断	改善
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 自主防災組織活動育成事業との統合に賛成。 ● 全自治会が地域に合った訓練を実施すべきである。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災組織は 63 団体あり、訓練実施自治会数は 28 である。両者の定義が異なるので比較に困るが、防災組織の半数以上が訓練に参加していないのではないか。防災組織である以上、年に一度の訓練は最低限であるはず。これでは組織が機能しない危険が潜む。何故参加しないのかを問いつつ、全団体参加を目指して抜本的な改善をすべきである。 ・ 確証があるわけではないが、これでも他の市町村よりも良いのかもしれない。然し、このレベルで満足してほしくない。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災活動においては、日常の機器・機材の点検とともに、訓練はたいへん重要なことである。住民の自主防災組織だけでは、こうした個々の活動は不十分であるから、行政からの指導は不可欠なものだと考える。 ・ 本年度から自主防災組織活動育成事業と統合したのも、事業の効率化だけでなく、事業目的の達成のためにも適切な判断であると理解している。 ・ ただし、指標としている防災訓練実施回数では意味のある評価はできない。また、地域において確実に防災力が向上していると自己評価されているが、その根拠を明確にすべきであり、それを指標に盛り込まなくてはならない。プロとしての矜持には、丁寧な説明が必然的に伴うのではないか。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的な知識をもった職員が担当していると感じた。他の事業との統合も、おそらく余計な書類業務が減ることになり、大変に良いことと思う。難しいかもしれないが、職員人工数も減少させることができればさらに素晴らしいと思われる。 ・ また、「避難行動要支援者支援事業」との連携をもう少し強めたほうが良いように思われる。訓練の効率化、事務的な業務の軽減などが起こりそうな印象をうけた。

	<p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none">新しい防災基本計画が出来てからそれに沿ってするべきではないでしょうか。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none">避難所までの避難訓練が事業内容だが、H28 年の訓練参加者が 8,203 人と少数に留まっている。市民参加が更に多くのくなるよう工夫/啓蒙が必要と思う。
--	--

事務事業名	自主防災組織活動育成事業
担当課	交通防災課
提　　言	
判断	改善
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災訓練事業との統合は賛成。 ● 防災組織を結成させるだけでなく、それをしっかりと支援・指導・育成していただきたい。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実態は新規結成補助金事業の様である。新規結成も重要であるとは思う。然し、結成後の支援、指導、育成が適切に行われることが肝要である。そして、自主防災組織が日常的に機能していることが必須である。これが無ければ、結成数の意味は薄い。 ・ 結成後の支援、育成が適切であれば、新規結成数もおのずから増加すると思う。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の防災活動において、町内会等を基礎単位とする共助の仕組みはたいへん重要な役割を果たす。自主防災組織の結成と維持は、そのための前提整備であり、補助金の支出も当然のことと考える。ただし、育成事業の主眼が防災組織の結成にあり、維持の面がややおろそかになっているような気がする。その点では、本年度から防災訓練事業と統合したのは、事業目的を明確にするためにたいへんよいことだと思う。 ・ 結成数が頭打ちになっている状況については、広報等によって市民への意識啓発を引き続き行うことに加え、地域の自主性を損なわない範囲で、行政からの強い働きかけが必要ではないか。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的および期待する効果にある「自主防災組織の結成促進」と「防災知識をみにつけること」は非常に重要なことと思われる。また、守谷市内全てエリアが自主防災組織を結成することを理想と掲げることも高く評価できる。 ・ しかしながら、（書類上の問題だけなのかもしれないが）、目的や理想を達成するための取り組みが不明瞭である。補助事業であるために、目的や理想を達成できないと考えているのであれば、どの程度がこの事業の限界であり、目的や理想

	<p>とのギャップを埋めるために追加的にどのような取り組みがあるとよいのかについても、少なくとも今後の事業の方向性などで提案されるべきと思われる。現時点での貢献度は敢えて【低】とする。</p> <p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none">・ もっと行政の働きかけが必要であると思う。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 自主防災組織は防災活動の起点となる重要な組織と思う。支出費用はH27年1,614k¥→H29予算2,791と増額傾向だが、結成数は同63団体→66と低迷している。しかし、H33は157団体と大幅増加する結成目標となっている。現状ベースの予算規模ではH33目標団体数達成は難しい。予算増額するか実現可能な目標団体数とし、現実的防災活動が展開できるようにした方が、第三者の施策達成への信頼度向上が図れる。
--	--

事務事業名	避難行動要支援者支援事業
担当課	社会福祉課
提　　言	
判断	改善
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 要支援者リストをどのように活用するのか、まずは交通防災課との連携のあり方から見直してほしい。 ● なお、このリストは防災対策だけでなく、多方面に活用できると思うので、こちらについても関係各課との連携を検討してほしい。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要な事業であると思う。然し、市としての防災行動マニュアルが完成していないために、支援のグランドデザインが明確ではない。自治会と市との役割分担も不明である。この現状では、自治会としても具体的な支援策として取り組みにくいのではないか。 ・ 非常に有難い試みであるにも関わらず、これに頼らない人が多くいるのは、実際の効果が薄いと感じているからではないか。 ・ 成果指標として重要なのは、この台帳を利用して支援され得る人の数ではないか。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難困難者に対する特別支援は、たいへん重要なことで、そのために対象者を特定し、行政と地域において、要支援者情報を共有することは、実効ある防災行動に欠かすことはできない。ただし、当該事業の現状は、要支援者情報の抽出と提供にとどまり、それをどのように活用していくかについて、具体的な内容や手順が不明であるため、町内会長や民生委員等は取り扱いに困惑しているのではないか。 ・ 実際の避難行動にあたっては、交通防災課が所管する事項かもしれないが、支援事業であるならば、避難困難者のトータルな支援活動について、地域内と役所内での適切な役割分担と協力関係を明示しなくてはならない。 ・ 本事業での手段が目的に置き換えられてしまっているような気がする。登録情報提供の不同意者が少くないのも、以上のような現状を反映しているのかもしれない。

	<p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none">非常に重要な事業と思われる。また、事業の目的に対する、現時点での事業の進め方は妥当であり、非常に効率的と思われる。しかしながら、事業の目的の理想的な状態を達成するための準備および計画が不明瞭であったため、現時点での貢献度は敢えて【低】とする。交通防災課との意見交換などをすることでより明確な準備・計画が見えてくるように感じる。交通防災課との話し合いも合わせて考えると、少なくとも防災・避難行動に対する両課間の情報量に差があるように感じた。 <p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none">まさに地域の結びつきを発揮する事業だと思うが、施策への貢献度となると疑問である。基本計画がはっきりしないまま進めてもどうだろうか？ <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none">避難行動要支援者名簿を市役所の所有情報から作成、自治会等に提供し自治会等の対象者支援に役立てることを目的としているが、寝たきりとか独居等個人情報が含まれ対象者や自治体等の一部で提供授受を拒絶するケースがある。自治会等への提供は対象者氏名/住所等の限定情報とし、公共機関には対象者の広範情報を提供することも検討する等、提供先で提供情報の量/種類を違える工夫をすることも必要と思う。
--	--

[施策] 子育て支援の充実

事務事業名	地域子育て支援センター運営事業
担当課	児童福祉課
提　　言	
判断	継続
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な活動が必要とされる分野であり、その一つとして有効に機能していると思う。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な活動が必要とされる分野と認識する。その必要性や方向性に沿った活動が適切に行われているものと拝察する。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援の中心施設のことだが、利用者数など活動の指標が明示されていないので即断できない。講座やイベントの開催回数からすれば、積極的な事業展開がなされているように見受けられる。 ・ 守谷駅前親子ふれあいルームと同様に、運営を民間事業者にゆだね、近い将来に指定管理者制度を導入することも、選択肢に加える余地があるようと思われる。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ おそらくこちらも需要が大きな事業だと思う。成果指標が、広場や講座の開催回数となっていますが、利用者数などの情報も載せるとより価値が明確になると思う。 ・ 育児不安の解消だけでなく付随する様々な効果があると思われる。例えば、もし可能であるならば、この講座に参加された方のその後の転居状況などがわかると守谷市への定住政策のヒントになるのではないかと思った。 <p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ つくば市の子育て支援センターを見学したことがあるが、とてもよく運営されていた。シダックスが指定管理者だった。 ・ 他の地域ではどういう運営をしているのか参考にしてほしいと思った。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状活動継続をお願いしたい。

事務事業名	認証保育園委託事業
担当課	児童福祉課
提　　言	
判断	継続（担当課の方針どおり時限的に継続）
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可保育所が確保できない状況や人口動態予測を踏まえ、現時点での最適の解と認識する。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的に、一定の基準に則り委託し、コストを負担しているものと推察する。 ・ このマネジメントシートの記述からは、保育支援に対する公助の全体像（認可保育所、民間保育所補助、認証保育園等。国や県の支援を含む。）が読み取れない。他の市町村との比較もわからない。従って、公助の公平性、金額の妥当性や、市としての方向性が読み取れない。出来るだけこうしたことが読み取れるような記述をすべきであるし、全体像が周辺の制度と一体として把握できるような形で、事務事業を統合すべきと考える。 ・ このマネジメントシートからは公平性、金額の妥当性や市としての方向性が読み取れず、ヒアリングで少し理解は深まったが、疑問が解消には至らず、申し訳ないが、大きな事業費にもかかわらず、自信のある評価は出来なかった。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援を必要とする児童は公立保育所、一般の児童は民間の認可保育所に収容するとして、入所できなかつた待機児童を解消するために、認証保育園に保育を委託することは、当面は有効な対応である。保護者の就労を支援するものとして、重要な事業の一つになっていると評価できる。 ・ しかし、認証保育園は緊急避難的な施設であり、本来は認可保育園で吸収すべきものである。しばらくは200名前後の需要があることであるが、たとえば、3歳以上の児童については、認可保育所の定員増を補助金によって確保し、また、需要が多いものの受入数が限られる0～2歳の児童については、認証保育園の確保に万全を期すということも考えられる。 ・ なお、多額の事業費を要することからすると、所要の受益者負担を図りつつ、経費の拡大を抑える歯止めが必要である。

	<p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none">・ マネジメントシートにも書かれている通り、保育所の量的拡大と保育士の確保、そして保育環境の質の向上が本委託事業の成果指標になるべきではないかと思われる。この点はいくつかの事業が関連する問題だと思われる所以、解決すべき問題を優先順位に従って列挙し、どの事業で問題を解決するのかを示していただけるとより良かったように思う。・ 個人的には、「パーマネントで働く女性（＝住民税の高い方）のお子さんを絶対に待機児童にしない」というのが最優先のように思われる。・ 保育所をつくれば必ず需要を喚起するので、待機児童ゼロを目標にする必要はないと思う。 <p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none">・ この分野はいろいろ問題がでてきやすいが、行政側としてしっかり対応を続けて頂きたいと思う。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 現状事業の活動継続で良い。
--	---

事務事業名	守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業
担当課	児童福祉課
提　　言	
判断	継続
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童センターや子育て支援センターとの統合も可能であれば視野に入れてほしい。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設利用者数も多く、子育て世代の負担軽減に貢献しているものと拝察する。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅前の立地と近隣の人口構成から、児童館の設置は適切である。指標にある利用者数はほぼ一定しているが、未就学児と小学生とでは利用状況に違いがあるのではないかと推測される。もとより小学生を排除する必要はないが、利用状況の精査によっては、未就学児とその保護者に特化したサービスを提供する選択肢もありえる。 運営を業務委託するのは妥当だが、委託内容に相談事業が含まれていることからすれば、期間は3年でなく5年が適当のように思われる。さらに言えば、南北の児童センターと同じく、指定管理者にゆだね、事業者の創意工夫を引き出すことが有効ではないかと考える。運営委員会を立ち上げ、住民本位の運営を目指したことも評価される。 課題としては、保育所送迎ステーションを併設するなど、駅前の好立地に合わせたサービスの提供が強く求められる。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 需要が大きく、価値ある管理事業と思われる。マネジメントシートにも書かれている通り発展可能性のある事業なので、引き続き良いアイデアで改善・効率化がなされると良い。 <p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒアリングをしていて、よく状況を把握していると思った。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センター運営事業と似た活動が含まれる。場所が駅前というのが特徴と思うが、支援センター運営事業に統合したら良い。 小学生もふれあいルームを利用可能（但し、時間帯が決まっている）ということだが、児童クラブ等もあり、活動がダブル。この点からも設置に意味があるのか疑問。 データでは、ふれあいルーム利用者数が多いようだが、まずはデータ内容を分析して不要かどうかの判断をしたらどうか。

事務事業名	民間保育所運営費補助事業
担当課	児童福祉課
提　　言	
判断	継続
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 実費徴収補足給付事業は別の既存事業と統合して管理すべきである。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> 規定通りの補助金を支給している事業である。この補助金支給事業単独では、外部評価の対象外として良いと思う。 なお、保育支援に関する各マネジメントシートの記述からは、保育支援に対する公助の全体像(認可保育所、民間保育所補助、認証保育園等。国や県の支援を含む。)が読み取れない。従って、公助の公平性、金額の妥当性や、市としての方向性が読み取れない。出来るだけこうしたことが読み取れるような記述をすべきであるし、こうしたことが全体として把握できるような形で、事務事業を統合すべきと考える。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育施設が不足するなか、民間保育所の質の向上のために、運営費である人件費と研修費の一部を補助することは妥当である。ただし、補助の結果として、どのような質の向上が図られているかの精査が必要で、当該事項を指標に加えなければならない。 なお、この事業に実費徴収補足給付事業が付加されているが、事業内容の括り方が不分明で、事業名どおりに保育施設への補助にとどめたほうが分かりやすくなる。生活保護世帯への給付は、ここ数年、対象世帯がなしという状況からも、市民対象の別の事業で取り扱うことが適切であるように思われる。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> マネジメントシートにも書かれている通り、保育所の量的拡大と保育士の確保、そして保育環境の質の向上が本補助事業の成果指標になるべきではないかと思う。この点はいくつかの事業が関連する問題だと思われる所以、解決すべき問題を優先順位に従って列挙し、どの事業で問題を解決するのかを示していただけたとより良かったように思う。 個人的には、「パーマネントで働く女性(≒住民税の高い方)

	<p>「お子さんを絶対に待機児童にしない」というのが最優先のように思われる。</p> <p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none">児童福祉課は項目の定義や範囲を明確に説明できてよくわかった。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none">国の保育士配置最低基準を上回る保育士がいる保育所に対する補助金だが、私立幼稚園にも或いは認証保育園にも種々の形で補助金が支出されている。一度、どれほどの税金が支出されているのか、データを纏めてチェックしたい。 理由：守谷市の子供は、まだ増え補助金規模が大きくなりつつあるのではないか。市財政に与える影響を常に考える必要があると思う。 <ul style="list-style-type: none">実費徴収補足給付事業の実績がH28ないというのが信じられない。原因を一度チェックしてみる必要があるのではないか。
--	---

事務事業名	児童クラブ運営事業
担当課	生涯学習課
提　　言	
判断	継続（抜本的改善）
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちのために、コンセプトを含めてこの業務を捉え直してほしい。 受益者である子どもたちや保護者の意向・希望をもっとしっかりと把握した上で、運営してほしい。 業務委託者に対する適正な管理（足を運ぶ、目で見て聞く、コストの正確な把握、現場で行われている運営の実態把握）に努めてほしい。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> この事業は子育て世代の負担軽減に貢献していると思う。コストも児童一人当たり 10 万円/年と低い水準にあり、コストパフォーマンスも良い。学校施設の利用やボランティアの活用の恩恵と思う。こうした有休資源（？）の活用という点は、他の分野でも広く推奨されるべきであり、本質的には素晴らしい事業と認識する。 然し、マネジメントシートの記述や、ヒアリング時の答弁などからは、市の側の業務実態の掌握度が低いと感じた。更に業務改善意欲も薄いと感じた。 市としては、業者に丸投げして無関心であってはならない。しっかりと事業を把握し、改善していくことが望まれる。そのためには、現場に接し、保護者の要望なども聴取し（アンケートの実施等）つつ、業者を指導し、日々改善に努める必要がある。単なる子守りに止めず、教育という視点を高めてほしい。 なお、貢献度評価を 3 点としたが、これは、制度としての事業自体の評価は非常に高く評価する（5 点）が、具体的な市の関与、指導に対する評価は非常に低くせざるを得ない（1 点）ので、中間（3 点）を採用したもの。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校の特に低学年の子どもをもつ共働き家庭に、児童の安全な居場所を提供することは、とりわけ母親の就労を後押しするうえで、たいへん重要な事業である。 そもそも保護者等の就労支援が本旨であるから、生涯学習課による子どもたちへの教育支援は必ずしも整合するものではない。もっとも、学校という場、補助金の関係からすれば、

	<p>未就学児を対象とする児童福祉課との住み分けは、やむを得ないのかもしれない。</p> <ul style="list-style-type: none"> しかし、事業を業務委託しているにもかかわらず、担当課による実態把握、自己評価はきわめて不十分である。 指標について、保育活動の面（総保育時間数など）を加味するとともに、対象児童数に占める登録児童数の比率など、事業の位置づけが明確となるような数値が必要である。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い世帯の多い守谷市にとって重要な事業と思われる。 ただ、マネジメントシートを拝見した限り保育サービスの提供事業にも関わらずと安全な居場所の確保以上の情報がない。提供されている「保育サービス」についても記述したほうがよい。 また、マネジメントシートの書き方の問題かもしれないが、成果の動向において「民間委託により、支援員の確保や各クラブの現場でのきめ細かい指導ができることになったことから、前年に比べ成果は向上している」とあるが、この記述はおかしい。民間委託が前年だったかのように読めるし、保育サービスの説明がないため成果が向上している証拠はない。もちろん、支援員の人数は質の代理情報かもしれないが、保育サービスの内容を知らなければ評価できない。 せっかく予算・人工数を大きくかけている事業なのだから、しっかりと説明されたほうが良い。 <p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務委託しているとはいえる、状況の把握ができていないと思った。申し訳ないが、向き合っていない印象がある。報告の仕方のせいもあるかもしれない。 居場所づくりのためというのもわかるが、居場所だけで良いのかという話しになると思う。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室の活動とダブル部分がある。受益者負担金の違いや事業への補助金の出どころが違うという面があるが、外部委託業者アンフィニへの支払い軽減等税負担軽減へ向け子供居場所創生事業という概念で児童クラブ運営事業と放課後子ども教室事業とを統合したら良い。 資料に成果数値が記入されているが、担当部署の理解が不足している。委託業者に全て一任しているのではないかとの印象を受ける。管理者として月一度の委託者との打ち合わせだけでなく、どのような活動をしているのか。チェックして貰いたい。
--	--

事務事業名	放課後子ども教室事業
担当課	生涯学習課
提　　言	
判断	継続（抜本的改善）
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもたちのために、コンセプトを含めてこの業務を捉え直してほしい。 ● 受益者である子どもたちや保護者の意向・希望をもっとしっかりと把握した上で、運営してほしい。 ● 業務委託者に対する適正な管理（足を運ぶ、目で見て聞く、コストの正確な把握、現場で行われている運営の実態把握）に努めてほしい。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この事業は子育て世代の負担軽減に貢献していると思う。コストも児童一人当たり 10 万円/年と低い水準にあり、コストパフォーマンスも良い。学校施設の利用やボランティアの活用の恩恵と思う。こうした有休資源（？）の活用という点は、他の分野でも広く推奨されるべきであり、本質的には素晴らしい事業と認識する。 ・ 然し、マネジメントシートの記述や、ヒアリング時の答弁などからは、市の側の業務実態の掌握度が低いと感じた。更に業務改善意欲も薄いと感じた。 ・ 市としては、業者に丸投げして無関心であってはならない。しっかりと事業を把握し、改善していくことが望まれる。そのためには、現場に接し、保護者の要望なども聴取し（アンケートの実施等）つつ、業者を指導し、日々改善に努める必要がある。単なる子守りに止めず、教育という視点を高めてほしい。 ・ 評価において貢献度評価を 3 点としたが、これは、制度としての事業自体は非常に高く評価する（5 点）が、具体的な市の関与、指導に対する評価は非常に低くせざるを得ない（1 点）ので、中間（3 点）を採用したもの。 ・ なお、無料日を廃止すれば、そのコストが浮くはずである。然し、事業費が削減されてもおらず、その浮いた経費はどこに行くのか。マネジメントシートの今後の方向性の欄では【無料日の廃止を周知させる】と記しているのみである。本欄では、このような当然の事務を記載するだけではなく、浮いた費用をいかに児童のために有効活用するのか、その方向性などを記すべきである。こちらの方が大事である。廃止の

みを掲げ、経費も削減せず、改善へ向けた記述が欠けているが、この姿勢に大きな不安を覚える。

- また、正職員人件費も無視できない。平成28年度の正職員人工数が、児童クラブで2,145時間、放課後子ども教室で526時間と記載されている。軽減できる事務作業はないか、大切な業務は一体何なのか、業務内容をしっかりと見直していただきたい。有能な市職員の大事な時間が浪費されないように望む。

[吉田副会長]

- 他の児童センターや公民館等における子ども対象の事業との区別が、活動内容において明確でない。児童クラブ運営事業との連携はよいことだが、実際はその付随的な事業のようにも映じる。
- 活動メニューが利用者の選択式ではなく、事業者の一括提供式で月額2,000円の参加費を徴収するのであれば、その内容と方法において、生涯学習課が担当する他事業との差異を強調すべきだと考える。さらに言えば、地域ボランティアの活用によって、市の直営または民間施設とは違ったメニューの提供が可能であるとも思われる。
- 無料日のみの参加者が多く、登録者数も停滞しているなかで、改善への姿勢が稀薄であるように感じられる。参加者等の実態把握や、潜在的利用者も含めた市民の意向を聴取するなど、当該事業を実施する意味を再考する必要がある。

[牛島委員]

- 若い世帯の多い守谷市にとって重要な事業と思われる。ただし、こちらも児童クラブ運営事業と同様にマネジメントシートの書き方が雑である。提供されている保育サービスの情報がないため、児童クラブ運営事業との違いが不明瞭となっている。従って、貢献度を評価できない。

[福田委員]

- 子ども教室という言葉が空回りしていて、何かを学ぶ場所にはなっていないと思います。もっと、その時間を有効に活用する方向で考えて頂きたい。

[松尾委員]

- 児童クラブ運営事業の活動とダブル部分がある。受益者負担金の違いや事業への補助金の出どころが違うという面があるが、外部委託業者アンフィニへの支払い軽減等税負担軽減へ向け子供居場所創生事業という概念で児童クラブ運営事業と放課後子ども教室事業とを統合したら良い。

[施策] 学校教育の充実

事務事業名	総合教育支援センター事業
担当課	指導室
提　　言	
判断	継続
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き質の高い専門家の常駐を希望する。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地道に着実に実行すべき事業であると思う。その目的通りに適切に実施されていると思う。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 問題を抱える児童生徒に対し、第一次的な相談に応じる体制の構築と運用は、教育委員会のきわめて大切な事業である。 ・ 学習障害をはじめ、社会的な認知が広まりつつある発達障害に対し、それへの支援を必要とする子どもたちが増加（顕在化）しているなか、本人、保護者、教員への早急な手助けが必要であることは言うまでもない。 ・ 専門機関や医療機関との連携も含め、行政が寄り添う姿勢をどのように市民に知らせていくかが重要になる。 <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校はその人の勉強時間が大きく失われるという意味においても大変に重要な問題である。小児心理学などの専門的な訓練を受けたスタッフが対応されているという話だったので、可能な限りの対応がなされているのだろうという印象を受けた。 ・ 専門家としてではなく個人的な意見であるが、不登校であることや ADHD などの発達障害であることは義務教育における本質的な問題ではないと思う。教育の役割として、もっとも重要なことは各人の個性を社会で最大限発揮できるようにすることだと私は考えているので、不登校や ADHD などであっても自分の時間を有意義使えるような成果を目標とされるとより良いと思った。例えば、保健室登校であっても、不登校であっても勉強する時間があるなら、大きな問題ではないと思う。 <p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ センターが出来たことは評価したいと思うが、これからだと思っている。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状活動継続をお願いしたい。

事務事業名	保幼小中高一貫教育推進事業
担当課	指導室
提　　言	
判断	継続
根拠及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 方向性は良いが、具体的にどのような問題が解決されたのか明らかにするとともに更なる発信方法や事業の切り口を試みてほしい。 ● 保幼小中高の関係者が連携して、子供たちの幼児期からの成長を、一人一人をよく理解した上で、長期的な視点で継続して、重要な部分で欠けることのないように、また、適切な順序で支援していくという趣旨であれば、一貫教育は必要であるし効果的であると思う。
議論の過程で出た各委員の意見	<p>[川西会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一貫教育という言葉は、多様性や重層性との対比において、適切な表現であるかについては、異論のあるところと思う。 ・ 然し、保幼小中高の関係者が連携して、子供たちの幼児期からの成長を、一人一人をよく理解し、長期的な視点で継続して、重要な部分で欠けることのないように、また、適切な順序で、支援していくという趣旨であれば、一貫教育は必要であるし効果的であると思う。 ・ 子供たちの個性の違いを尊重しつつ、多様性、重層性を包含しつつ、長期的な視点での連携教育を実施してほしい。 ・ なお、児童、生徒の学業成績等各種の指標から、成果も得られていると挙げた。 <p>[吉田副会長]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校種の異なる学校を繋げることで、一人ひとりの子どもたちの発達過程において、さまざまな校種間のギャップや教育的不効率から脱するための試みであり、守谷市の特色ある事業であると高く評価できる。 ・ その成果は子どもたちに還元されなければならないが、大事なことは、地域のさまざまな学校の教員が、所属する学校からの視点だけでなく、個々の子どもたちの学校生活を通じて教育プログラムに参加し、個々の教員の指導力の向上と多様な教育の場の提供が、豊かな学校教育の基盤になるということである。 ・ 教育そのものが長いスパンで評価されるものであるし、中学

	<p>から私学、高校は他市というように、守谷市の学校教育はそもそも自己完結型ではなく、保護者の教育歴や経済力も高いという地域的特性もある。評価の指標、期間、公表については考慮すべき点が多々あるが、地域と教育の良き関係を維持発展させるためには、成果の発信は慎重を期しつつも積極的であることが望まれる。</p> <p>[牛島委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度および事業の必要度は「不明」とさせていただいた。 ・ 成果目標が不明のため、なぜこの事業が必要なのかがわからなかつた。また、少なくとも成果指標を見る限り効果的であるとは見て取れない。素晴らしい事業の可能性はあると思うので、是非、効果を示して頂けたらと思う。 ・ ただ、個人的な感想ではあるが「学びのプラン」を詳しく拝見したところ、自分の子供を守谷の公立学校には通わせたくない、と率直に感じた。理由は、軍隊の規律のように見える箇所があるためである。例えば、守谷しぐさは、本来、内発的に生じる道徳心に基づく行動内容が多く、義務教育として教えるべき内容であるかどうかに強い疑問を感じる。「奉仕の気持ちを持って」「下学年の手本となるように」「友達や、目上の人に」なども、そもそも教育するものなのか疑問であるし、目標として列挙すると本来の目標よりも小さなものに見える。つくば市にも規律の強い保育園があるのですが、そこを避ける親は少なからずいる。個性を潰すような教育ではないのか？という心配である。教育現場が必ずしもそのような状況ではないと思われる所以、各項目を詳しく書きすぎない方が良いのではないかと思った。 <p>[福田委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会の中でも指摘したが、中学校のレベルの高さがそのまま高校に繋がっていない問題はなかなか難しい実情だと思う。 <p>[松尾委員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状活動継続をお願いしたい。
--	---

＜参考資料＞

1 施策一覧表及び今年度選定施策

政 策 名	施 策 名	今年度 選定施策
安全・安心に暮らせるまち	生活環境の保全	H27 実施
	循環型社会の形成	H27 実施
	防災対策の推進	(H25 実施) ◎
	消防・救急の充実	
	交通安全の推進	H25 実施
	防犯対策の推進	H25 実施
健やかに暮らせるまち	子育て支援の充実	(H25 実施) ◎
	高齢者福祉の推進	
	障がい者（児）福祉の推進	
	健康づくりの推進	H26 実施
	地域福祉の推進	H25 実施
	社会保障の健全運営	
こころ豊かに暮らせるまち	学校教育の充実	(H25 実施) ◎
	生涯学習の推進	H26 実施
	人権の尊重	
快適に暮らせるまち	調和のとれた市域の形成	
	緑を生かした景観の形成	H27 実施
	道路網・公共交通体系の整備	
	上下水道事業の安定持続	
活力にあふれるまち	農業の支援	
	商工業の活性化	H28 実施
	集客資源の創出と充実	H28 実施
みんなで築くまち	地域コミュニティの充実	H25 実施
	協働によるまちづくりの推進	H25 実施
	広聴と情報発信の充実	H28 実施
信頼に応える行政運営	適正な行財政運営の推進	
	組織経営と人事マネジメントの充実	

※今年度選定施策を「◎」で示している。

2 委員会開催経過

年 月 日	回	内 容 等
平成 29 年 5 月 15 日 (月)	第 1 回	(1) 行政改革推進委員会の制度と役割について (2) 行政改革実施計画執行管理について (3) 外部評価について (4) その他
平成 29 年 7 月 10 日 (月)	第 2 回	(1) 行政改革実施計画執行管理について (担当課ヒアリング) (2) 外部評価について (事務事業ヒアリング等) (3) その他
平成 29 年 8 月 7 日 (月)	第 3 回	(1) 外部評価について (事務事業ヒアリング等) (2) その他
平成 29 年 8 月 28 日 (月)	第 4 回	(1) 外部評価について (取組状況フォローアップ, 提言検討等) (2) その他
平成 29 年 9 月 25 日 (月)	第 5 回	(1) 外部評価について (事務事業ヒアリング, 提 言検討等) (2) その他
平成 29 年 10 月 2 日 (月)	第 6 回	(1) 外部評価について (施策ヒアリング, 提言取 りまとめ) (2) その他
平成 29 年 10 月 23 日 (月)	第 7 回	(1) 外部評価について (提言取りまとめ) (2) 行政改革実施計画執行管理について (3) その他
平成 29 年 11 月 27 日 (月)	第 8 回	(1) 平成 29 年度外部評価報告書の提出について (2) 意見交換等 (3) 外部評価に対する市の取組状況について (4) その他
平成 30 年 2 月 5 日 (月) (予定)	第 9 回	(1) 外部評価結果に対する市の取組方針について (2) 意見交換等 (3) その他

3 委員名簿

委 員 名	区 分	備 考
牛 島 光 一	学識経験	
吉 田 昭	学識経験	副 会 長
川 西 憲 二	企業選出	会 長
松 尾 省 五	公 募	
福 田 英 子	そ の 他	